

評価項目一覧

点数は、配点に次の評価係数を乗じて得る値とする。

評価	A (特に評価が高い)	B (評価が高い)	C (普通)	D (評価が低い)	E (特に評価が低い)
評価係数	1.00	0.75	0.50	0.25	0.00
項番1～5	秀逸な提案が含まれている。	優れた提案が含まれている。	よい提案が含まれている。	必要な提案がされているものの、よい提案が含まれていない。	必要な提案がされていない。

項番	提案事項等	内容	配点
1	本市とデータセンターのネットワークに関する事 調達仕様書 > 5 調達範囲	本市とデータセンターのネットワークは、【図表1】に示すいずれかの方法から事業者が最適と考える方法を検討し、提案するものとする。 【図表1】ネットワーク構成及び業務の範囲 【凡例】 サービス提供範囲 ① データセンター利用一式 ② サービス提供に必要なシステム等一式 ③ 専用回線一式 ④ 本市内部サービス提供用ネットワーク式 (既存 NW の直前まで) 注) 一式は、ハードウェア、ソフトウェア、導入、保守、運用、更新等サービス提供に必要なすべて	5
2	非機能要件に関する事 調達仕様書 > 10 非機能要件 等 ※別紙5非機能要件定義書中の提案を○としている項目。	6 > 可用性 > 耐障害性 > 冗長化 (サーバ機器) 本非機能要件定義書に記載の可用性要件を満たすことを前提とし、ベンダーにより最適な提案を行うこと。 7 > 可用性 > 耐障害性 > 冗長化 (ストレージ機器※) 本非機能要件定義書に記載の可用性要件を満たすことを前提とし、ベンダーにより最適な提案を行うこと。 ※業務システムのソフトウェアやデータが保管されている機器 8 > 可用性 > 災害対策 > 復旧方針 ディスクアレイなどの外部記憶装置は、ベンダーによる提案事項とすること。 ※復旧方針についての提案で、社外秘情報等を示す必要はない。 9 > 可用性 > 災害対策 > 保管場所分散度 地震、水害、テロ、火災等の大規模災害時の業務継続性を担保するためのデータ保管方法は提案事項とすること。 14 > 運用・保守性 > 通常運用 > 運用時間 (平日) 情報システムの平日運用時間は、定時外も頻繁に利用 (1日14時間程度利用) することを想定しているが、運用形態については提案事項とする。 15 > 運用・保守性 > 通常運用 > 運用時間 (休日等) 情報システムの休日運用時間は、定時程度 (1日10時間程度利用) を想定しているが、運用形態については提案事項とする。	145

項番	提案事項等		配点
		23 > 運用・保守性 > サポート体制 > 導入時サポート 導入初期の混乱を軽減するため、一定期間、通常運用時を超えるサポートを実施すること。サポート体制については、一定期間、人員を配置する等を基本とするが、事業者からの提案事項とする。 24 > 運用・保守性 > サポート体制 > サポート体制 運用・保守を円滑に進める支援体制を整えること。また、障害発生時等の連絡を円滑に行うための連絡体制を明確にすること。 過去の事例等を基に、発生する障害の種類ごとに、目標とする復旧時間や対応方法を事業者からの提案事項とする。 28 > 運用・保守性 > その他の運用管理方針 > 問合せ対応窓口の設置有無 運用保守時の問合せ窓口については、ベンダーの既設コールセンターの利用又は特設コールセンターの利用いずれも認める。運用保守時の問合せ窓口の体制に關しての手厚さについては提案事項とする。 33 > 移行性 > 移行時期 > 移行スケジュール 移行スケジュールについて、当市が想定する業務スケジュールに基づき提案すること。また、イベントスケジュール上、令和8年4月から並行稼働が開始できるとより好ましいため、前倒しが可能な場合は併せて提案すること。なお、別に示す教育研修等の観点から提案事項がある場合は、提案すること。 38 > セキュリティ > アクセス・利用制限 > システム上の対策における操作制限 システム上の対策における操作制限について提案事項すること。	
3	教育研修に關すること	内容	20
	調達仕様書 > 15 教育研修 > (3) 研修内容	プロポーザル参加事業者からの提案事項とするが、ユーザ権限に合わせた研修コース及びこれに付随するテキストを用意すること。なお、集合研修を実施する場合の会場や端末は、本市が準備するが、テキスト及び本市が準備する端末への必要な設定や職員への操作方法等の説明は導入事業者が実施すること。 また、研修以外にも職員が自主学習することができる環境を用意すること。	
4	契約方法等に關すること	内容	50
	調達仕様書 > 17 契約方法等 > (3) 制度改正等に起因する改修費用	人事給与・庶務管理システムに關連する制度改正があった場合で、国と異なる本市独自の取扱い（給与制度、休暇制度、年末調整等）を行う場合、システム改修費用を発生させない又は低減させる仕組みの提案を行うこと。	
5	自由提案等に關すること	内容	30
	実施要領 > 4 企画提案書等 > (1) ア ii 自由提案	提案事項以外の自由提案がある場合、具体的な提案を示し、その部分が分かるようにすること。	
	その他	担当者の発表に誠実さや熱意が感じられたか。	
合計点数			250